

# 低成長のもとで、 中国企業で働く人びとの 生活はどうなるか？

## それは天安門事件から始まった

私が大学に入学した年は、日本でも世界でも、歴史に残るような出来事が相次ぎました。その一つが、中国での天安門事件です。

当時の私は、経済学部への入学が決まった時に高校の先生から教わった「経済学は社会の医学である」という言葉を思い出しながら、まだ経済の勉強を始めたばかりでした。なぜ労働者や学生が大挙して広場に集まっているのだろう、何を訴えているのだろう、そしてなぜ「人民解放」軍が武器を持たない国民に向けて銃を撃ち、戦車が突っ込むのだろう……などと考えたものでした。今

## 横井 和彦

Kazuhiko Yokoi

【研究テーマ】

中国における会社と社会



から思うと、これが中国経済のゼミ（演習）を選び、今日に至る出発点だったと思います。

当時は日本も中国も好景気に沸いていましたが、この天安門事件によって中国経済は、1978年12月の改革・開放政策開始以来の高度成長が一気に落ち込みました。しかし不思議なもので、私が大学を卒業する頃には、逆に日本のバブルがはじけた一方、中国では再び高度経済成長が始まろうとしていました。こうしたこともあって私は大学院に進学して中国経済の研究を続けることになったのでした。

## 中国の人たちの生活を守るのは会社(企業)?それとも社会(政府)?

私は、中国の「新常態」に向けた国有企業改革と、それにとまなう中国の都市「単位」社会の変容を調査・研究することによって、改革や中国経済の減速による都市住民の生活・雇用・老後等に対する不安とリスクを軽減するうえで国家（政府）によるセイフティー・ネットを含む所得再分配政策と市場機能（企業）がどのように役割分担されているのかを明らかにし、中国共産党や政府の言う「社会主義市場経済」の実態を解明しようとしています。

これまでの国有企業改革についての議論は、そ





の「好調」さ（「国進民退」）をめぐる議論、すなわち国家資本主義論や「中国模式（モデル）」論、「北京コンセンサス」など、企業・経営に集中しており、そこで働く人びとの視点が欠けていることから、現地調査等をつうじてそれを補うことをめざしています。

## 若者たちの居場所

厚生労働省の発表によると、日本の2015年10月1日（9月末）時点の大学卒業予定者の就職内定率（就職希望者に対する就職内定者の割合）は66.5%で、前年同時期と比べ1.9%悪化したことが明らかになりました。厳しい国際競争にさらされている企業は、厳選したうえで学生に内定を出す姿勢を強めています。

他方、厚生労働省が発表した、「就業形態の多様化に関する総合実態調査」によると、パートや派遣など、いわゆる「非正社員」が占める割合が、初めて全体の40%に達しました。とりわけ15～24歳の若者の非正規比率が急激に高まっています。いわゆるフリーターの増加を裏づけています。年収が200万円に満たない、いわゆる「ワーキング・プア」も増加しています。

このような状況は、中国でも同じです。中国では大卒者がどんどん増えており、2015年には750万人に達しました。「蟻族」と呼ばれる、大学を卒業しながら低賃金の職にしか就けず、大都市近郊の家賃の安い場所に集まって暮らす若者が急増しています。大卒生の就職難が続き、学生の「ネット販売」に乗り出す大学が現れる

## 低成長のもとで、中国企業で働く人びとの生活はどうか？

---

ほどです。『新京報』によると、大手ショッピングサイト「淘宝网（タオバオ）」に、就活中の大学生をプロフィール付きで掲載し、中国国内外で話題になっているというのです。店名は「昆明学院人材ショップ」。雲南省昆明市の大学、昆明学院が運営しているそうです。同大学幹部の話では、同大学を7月に卒業する新卒の就職内定率が52%にとどまり、例年よりさらに悪化したため、就職支援の一環としてこの新たな試みを打ち出したということです。

また、中国の就業人口約3億人のうち、派遣労働者は約5分の1の、約6000万人に達するとみられます。

このように多くの若者にとって、就職難や低賃金など、問題の本質は、日本と中国で同じなのです。日本では、中国人に対してよい印象を持たないばかりか、敵視する人さえ増えていますが、よく見てみれば、双方とも若者は同じ立場に追いやられているのです。

---

**【新常态】** かつてのような2桁成長ではなく、7%前後の「中高速成長」を続けながら、市場経済化、国有企業改革などを通じて内需が主導する経済への転換をめざすこと。

**【単位】** 企業、行政機関、学校などの職場の総称。かつては給与から住宅、年金などの社会福祉はいいさいこの「単位」が供与していた。

**【社会主義市場経済】** 改革・開放政策によって市場経済を導入しながらも、共産党一党支配は維持する体制のこと。

**【国進民退】** 2000年代からみられる、国有経済の増強と民有経済の縮小という現象のこと。

**【中国模式】** 中国独自の発展モデル、発展基準、発展方式のこと。

**【北京コンセンサス】** 経済発展を国家の至上課題とし、国家の安定を保ちながら政府が積極的に成長促進策を取ること。市場メカニズムにもとづく「ワシントン・コンセンサス」の代替モデル。